

平成24年(2012)10月

No.30

とおの 議会だより



人・農・自然

秋の庭先で

小春日和の庭先で、宮守町下鱒沢の菊池サエ子さんと孫のさくらさんが「豆打ち」をしています。殻の中から出てくる豆に、さくらさんは大喜び。
きつとこの秋に採れた沢山の恵みへの感謝や豆にまつわるお話を、おばあちゃんが孫に教えてあげていたのでは。
納豆や豆腐の大好きなさくらさん、おばあちゃんがいっしょしてくれるおもしろいお話をみんなにも教えてあげてね。
「サエ子さん、今日は豆打ち日和で良かったなす。」

主な内容

9月定例会

- ◆ 9月定例会議案審議結果…………… 2 P
- ◆ 意見書・請願について…………… 3 P
- ◆ 一問一答方式の導入について…………… 4 P
- ◆ 市民との「秋の懇談会」開催のお知らせ等 5 P
- ◆ 行政視察報告等…………… 6～7 P
- ◆ 決算審査特別委員会質疑…………… 8～10 P
- ◆ 予算等審査特別委員会質疑…………… 11～12 P
- ◆ 一般質問 9人が登壇…………… 13～21 P
- ◆ 編集後記…………… 22 P

平成24年9月定例会が9月7日に招集され、21日までの15日間の会期で開かれました。今定例会には、一般質問には9人の議員が登壇し、市政を問いました。

提案された平成23年度決算8件、平成24年度補正予算8件、条例の制定6件、その他2件の24議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には請願1件を採択し、議員発議による意見書5件を可決しました。

9月定例会

平成23年度決算

歳出総額290億円を認定（一般会計総額は209億円）

9月定例会議案審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第60号	平成23年度遠野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第61号	平成23年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第62号	平成23年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第63号	平成23年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第64号	平成23年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第65号	平成23年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第66号	平成23年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第67号	平成23年度遠野市水道事業会計利益剰余金の処分について	全員賛成	
議案第68号	平成23年度遠野市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第69号	遠野市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	全員賛成	
議案第70号	遠野市暴力団排除条例の制定について	全員賛成	
議案第71号	遠野市清養園クリーンセンター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第72号	遠野市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第73号	遠野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第74号	遠野市防災会議条例及び遠野市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第75号	遠野市立遠野小学校屋内運動場改築（建築）工事の請負契約の締結について	全員賛成	
議案第76号	平成24年度遠野市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第77号	平成24年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第78号	平成24年度遠野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第79号	平成24年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第80号	平成24年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第81号	平成24年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第82号	平成24年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	
議案第83号	平成24年度遠野市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	

請願

意見書



垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイ

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の中止に関する意見書

世界一危険な普天間基地に、墜落事故を繰り返す欠陥機オスプレイの配備を中止するよう求める。

【意見書の趣旨】

●沖繩県民の命を危険にさらし、墜落と死の恐怖を押しつける普天間基地へのオスプレイの配備を中止すること。●日本全国6ルート
の低空飛行訓練を中止すること。

改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書

深刻な多重債務問題解決のため、2年前に完全施行された改正貸金業法の堅持と、問題解決に向けた更なる取り組みの強化・推進を求める。

【意見書の趣旨】

●上限金利の引き上げや、貸付の総量規制の緩和を行わないこと。●個人及び中小企業者向けに、貸付や生活・経営相談ができる仕組みを更に充実強化できるように、地方自治体への一層の予算措置を行うこと。●貸金業者による脱法行為を厳しく監視できるように、関係機関の連携を図ること。

「森林・林業再生プラン」に係る具体的政策の推進を求める意見書

森林・林業の再生と地域活性化のための具体的な施策を強力に推進するよう求める。

【意見書の趣旨】

●森林の多面的機能の持続的発揮と、森林資源の有効活用に向け、「森林・林業再生プラン」の具体的政策の推進を図ること。●山村地域の活性化のための環境

の整備に向け、森林整備や木材加工・流通などの施策を通じ、新たな雇用の場を確保する等、省庁間の連携による対策を進めること。

●国有林の、一般会計化による公益的機能の一層の発揮と、民有林への指導・サポート、地域貢献を果たせる体制の確立を図ること。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

山村地域の市町村が、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源を確保できる仕組みづくりを求める。

【意見書の趣旨】

●「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

将来を担う子どもたちへの教育は極めて重要である。左記事項の実現を強く求める。

【意見書の趣旨】

●OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。●教育の機会均等と、水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に還元すること。

請願

◆請願第2号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願

◎請願者 岩手県教職員組合花巻遠野支部

支部長 菊池利行ほか1名
(採択)

議会の活動

～議会改革・活性化～

一般質問における一問一答方式の導入

～平成24年9月定例会より実施～

【一般質問とは】

議員は、住民に代わって行財政の運営を監視する機能を有する議会の構成員であるとともに、行財政全般について執行機関の所信や疑問を質することができます。

一般質問は、議員が市の行政全般にわたって、執行機関に疑問点を質し、所信の表明を求めるものです。質問を行う目的は、ただ単に執行機関の所信を質したり、事実関係を明らかにするだけではありません。所信を質することによって、執行機関の運営姿勢や執行責任を明らかにし、結果として、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの効果があります。

【一括質問方式・一問一答方式とは】

平成24年9月定例会から、これまでの一括質問方式に加えて、一問一答方式が導入されました。

これまでの一括質問方式では、質問者が取り上げた数項目の質問事項を一括して質疑を行い、答弁を聞き、その答弁のうちの何点かに理解できないものがあった場合、それらについて再質問をします。一度の登壇で、複数の項目について質問を行うこととなります。再度の質問に対する答弁がさらに要領を得ず、納得できない場合、3回目の質問（再々質問）をしていました。一括質問方式では、質問回数は3回までと決められているので、それぞれの案件に対する焦点が不明瞭なまま質疑を終えることもありました。

今回新たに導入された一問一答方式は、案件に対する疑問点をひとつずつ取り上げ、*制限時間内であれば何回でも納得いくまで質疑、答弁を繰り返すことができる方法です。この方法により、審議を十分深めることが可能となります。

また、今9月定例会から一問一答方式の導入に併せて、発言席の隣に新たに質問者が待機する席を設けました。これは、発言者が質問する毎に自席に戻る移動時間を短縮し、スピーディーで臨場感ある議論ができるようにするための試みです。

*質問者の制限時間は、両質問方式ともに45分。

市民と議会との「秋の懇談会」

◆主な内容◆

～定例会報告～ 放射能対策について ～議会改革について～

を開催します。

皆さんの貴重な意見が遠野市をよりよくします。奮ってご参加下さい！

●開催日時および場所

開催日程・日時		会場	担当班
11月6日(火)	午後6時30分～8時	土淵地区センター和室	第1班
		上郷地区センター会議室	第2班
		小友地区センター和室	第3班
11月7日(水)	午後6時30分～8時	松崎地区センター会議室	第1班
		あえりあ遠野中ホール	第2班
		附馬牛地区センター和室	第3班
11月8日(木)	午後6時30分～8時	青笹地区センター和室	第1班
		宮守ホールべごっこホール	第2班
		綾織地区センター大広間	第3班

●担当班の編成

第1班		第2班		第3班	
萩野 幸弘	菊池由紀夫	瀧本 孝一	佐々木大三郎	多田 勉	菊池巳喜男
照井 文雄	瀧澤 征幸	荒川 栄悦	小松 大成	菊池 充	織笠 孝之
菊池 邦夫	多田 誠一	菊池 民彌	安部 重幸	佐々木 譲	石橋 達八
浅沼 幸雄		新田 勝見			

※11月8日については、瀧本孝一議員、織笠孝之議員、及び菊池民彌議員は、中部広域行政組合議会行政視察研修のため、欠席となります。



優雅で艶やかな南部ばやし

議員雑感

(文責 菊池邦夫)

ハウレンソウ(報告・連絡・相談)は組織の潤滑油だ。これは、上司と部下、関連部門間だけに必要なものでなく、地域住民との関係においても必要であり、これがあればトラブルを未然に防げる。●結論は先に、言い訳や経過説明は後にする。●まずいことこそ早めに報告する●長引くような場合は、ひと区切りついた時点で中間報告する●きめ細かいハウレンソウを心がける●自分ひとりで悩まず、周囲の人に遠慮せず相談する。こんなこと等が常識であるが、その常識が実践されているかなあと感ずる。

「改革」はなぜ必要なのか。遠野市議会基本条例が制定されての9月定例会で、一般質問の一問一答方式は好評であった。「3・11」を教訓とした自治体の新防災対策が当市を含め、人命を守る知恵比べに発展することを期待する。

総務常任委員会 行政視察報告

(委員長 菊池 民彌)

●日程
平成24年7月23～26日



【視察研修先】

京都府京丹後市
京都府綾部市
兵庫県宝塚市

【視察研修テーマ】

- ◆京丹後市の議会改革と議会基本条例について
- ◆京丹後市の行財政改革について

◆綾部市の水源の里条例とその概要について

◆宝塚市の行財政改革について

個々のテーマの研修内容の詳細については、紙面の都合上省かざるを得ないが、研修初日の京丹後市は平成の大合併で遠野市より1年半ほど前に誕生し、農林漁業・工業・観光業等を基盤産業とした市で、「丹後ちりめん」などが有名である。2年前に日経リサーチ社を通じ全国784市・23区の議会を対象に実施したアンケート調査で、議会改革度全国No.1となったことから先進地の議会改革の取り組みや経緯・事例について学び、開かれた議会を目指して本市が6月議会で制定した議会基本条例のこれから

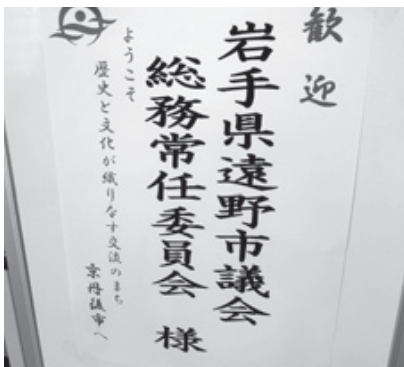
のあり方について、「議会活性化特別委員会」の改革の検証等をする取り組みなど、参考とするところが多かった。そして、本委員会からの事前の財政健全化や第3セクターの経営改革等3つの質問事項に対しても、丁寧な回答を頂いたことに感謝申し上げたい。



また、初日の京丹後市と最終日に研修した宝塚市は、宝塚音楽学校・大劇場・手塚治虫記念館などで有名な芸術文化都市で、歳入に占める市税の割合が51%に達するなど、産業形態や人口・財政規模も大きく異なるが、厳しさを増すことでは全国共通の課題である行財政改革の多様な取り組みについて、更には2日目に、グンゼ発祥の地であり、京阪神地域と日本海地域を繋ぐ交通の要衝地である綾部市では、市北東部の中山間地域における過疎地活性化のための水源の里条例の概要について説明を受け、貴重な公費を使わせていただき、3日間の視察研修を実施することができた。

列島全体が猛暑に見舞われた中、本市とは遠く離れ

た近畿地方の気候や風土・産業等、特徴の異なる3ヶ所に、事務局を加え、計5名の少人数での行政視察となった。研修内容はもちろんのこと、移動時間を含めた観光・産業・地場の空気に触れることが出来て、密度の濃い有意義な3泊4日の行政視察となった。委員一同この研修で学んだことを今後の議会活動を通じて、少しでも市民の皆さまに還元できるよう努めて参りたい。



放射能汚染対策調査特別委員会 現地調査報告

(委員長 多田 誠一)

●日程

平成24年6月29日(金)



遠野市は、牧野・山林を中心に、広範囲に渡って放射能に汚染されている実態が明らかになってきた。特にも牧草、椎茸の被害は深刻で、一刻も早い除染が待たれている。

市では、放射能汚染調査特別委員会を設置し、その対策を進めている。当議会でも、独自に放射能汚染対策調査特別委員会を設置し、

市、被災農家と一体となり、早急な除染が進められるよう取り組んでいる。

さる6月29日、県内で先んじて除染作業を行っている一関市の須川牧場の除染作業の実態を、議長及び委員19名で調査してきた。

①一関では、機械一式と4〜5人の作業員を一班とした、24班体制で進めている。②大雨等による二次災害を

防ぐため、沢ごとに40〜50haで作業している。

③安全に作業するため、高線に沿って※プラウで30cmの深さで土を上側に返している。

④急傾斜地は、3点リンクが装備されたブルドーザーが必要。各種補助器械が十分に用意されないと効率的な作業ができない。

⑤汚染稲わら、堆肥などが農家に保管されており、その回収作業もしていた。

以上のことから、当市でも早急に除染作業を進めていかなければと強く感じた。

◆汚染された農地は全て被害農地であり、休業補償も含めて賠償請求すべきである。

◆汚染された農地を除染した後、再び放射能が検出されると、その土地は今後生涯利用できないので、全ての土地の除染をすべきである。

◆急傾斜地を※ていこうぼう蹄耕法で築き上げてきた放牧地は、どのようにして除染するかが難しい課題である。

◆除染された後の土地の牧草から放射能が検出されるので、完璧な除染が必要



であること。

◆除染作業を進めるために必要な機械等は、国・県の賃貸で準備してもらわないと前に進めない。

以上、極めて大変な作業ではあるが、関係者が一丸となって除染事業を進め、遠野市の畜産振興を守っていかなければならない。

※プラウとは…種まきや苗の植え付けに備えて最初に土壌を耕起する機械のこと

※蹄耕法とは…牛の歩き回る習性を利用した草地づくりの手法。牧草の種をまき、そこを牛たちが蹄で踏み、糞尿を落とすことで、その地に牧草を根付かせるというもの

【調査地】

一関市 須川牧場

【案内説明者】

一関市職員
岩手県農業公社職員



9月定例会 決算審査特別委員会

決算特別委員会（議長、議会選出の監査委員を除く18人の議員で構成、委員長は菊池巳喜男議員、副委員長萩野幸弘議員）は、決算等9件の議案について付託を受けて4日間の審議を行いました。

審議の結果、一般会計ほか7会計を全会一致で認定、その他1件を可決しました。



委員会の開催風景

シルバー人材センターの今後について

問 シルバー人材センターの配分金減少の要因は。

答 県のシルバー人材センターが事業を行っている結果、当市のシルバー人材センターの事業が減っているためだ。法律が改正され、特にも派遣事業については、資格を有する岩手県シルバー人材センター連合会に委託している。

問 そのために直接事業費が減るのか。

答 県の連合会から派遣された人の配分金については、一旦県に入り、そこから個人にいくので、個人への配分金は今までとそう変化はない。当市のシルバー人材センターに委託、発注される業務が減っているということである。

問 実際のシルバー人材センターの運営はどうなっているのか。

答 現段階の補助金のみでは運営は極めて厳しく、かなりの自助努力をしているが、それでも破たんしかねないと聞いている。新年度に向けて何らかの補助等を考えている。

問 会員数が減っている原因は何か。

答 健康上の理由や高齢化、定年後にハローワークに仕事を求めているという状況がある。

問 法改正等により、県連合会との兼ね合いで、逆に地元のシルバー人材センターが不利になるような状況になっている。地元の高齢者がしっかりと社会参加できる方向を目指すべきと考えるが。

答 遠野市シルバー人材センターは、当市にとっては

マンパワーを活用する一つの組織であり、シルバー人材センターの事務局の方々と、どういう仕組みで今後進めるべきかを現在検討している段階である。

野生鳥獣被害への対応について

問 ニホンジカの被害額が1億円を超えている。近隣市町村と県を巻き込んだ対策を講じるべきだが、現在の対策は。

答 そのとおりであり、県にも同様の要望書を提出している。今年8月1日に有害対策実施隊を立ち上げ、62名の隊員全員に非常勤職員として発令しており、さらに有害駆除が活発になると期待される。

問 市内の農地が電気牧柵だらけになってきており、特定の農地だけに被害が及ぶことになる。また、電気牧柵に獣たちが慣れ始めて

きており、農家では爆竹音のような機材購入の補助はないのかという話を聞く。このような兆しを受けて、先に次の手を打つことが必要ではないか。

答 防除、駆除、そして人材育成という3つの柱がある。24年度は国、県のモデル事業も入っているのですが、実施隊とともに、充実した駆除対策を講じていく。



ニホンジカの群れ

定住促進住宅の必要性について

問 定住希望者を受け入れる姿勢として、定住促進住宅の有効事例がある。また、過疎地に建設し、活性化に繋がった事例もあり、検討する価値があると思われるが。

答 で・くらすサポート会議でもそうした提言があった。事業費の問題もあるが、市の空き施設利用を含め、緊急的な課題として取り組みたい。

問 23年度で186件の申し込みがあったにも関わらず、定住者が少なかった理由は。

答 一軒家の需要が多く、希望に合わない実態がある。

問 定住後の地域との連携について調査しているか。

答 年一回の交流会や、自宅訪問を実施している。

問 定住後のトラブルも多いと聞が、実態は。

答 空き家状況を実際に見学したり、近所の方々に紹介したりもしている。で・くらすのワンストップ窓口化として、定住後の相談にも応じている。

問 農地持ち定住者であっても、実際には農業に携わっていない実態があるが。

答 移住して農業に携わる新規就農者の見極めをしっかりと対応したい。家を買う場合、農地も付いている事例もあり、関係機関と連携を密にして取り組みたい。

しいたけ農家に対する放射能問題対策について

問 しいたけ生産においては、放射能の影響により販売できず、生産活動が窮地に陥っている。国・県の対策方針が決まらないということではなく、市として早めの対策を進めるべきでは。

答 乾しいたけは、販売自粛になっている。生産者が保管している乾しいたけは、県の方針が決まるまで、市が1箇所保管する。

問 後方支援を支えて来た市民が、そういう被害を受けていることを、市はどのように受け止めているか。

答 現在、汚染されたホダ木の処分方法を検討しているが、再生産に向け時期的なこともあるので、しいたけ農家の放射能問題への対応に決意を持って臨んでいく。



ホダ木



しいたけ

通学路の点検内容とその結果について

問 通学路の総点検内容と点検結果及びその改善内容について伺う。

答 毎年春に、地区のPTAが通学路を確認し、それを基に各学校の先生方で危険箇所の有無を点検している。さらにその結果を受けて、道路管理者、教育委員会、学校の先生、交通安全協会の関係者立会いの下で、現地を確認しながら協議し、改善方針をまとめている。その主な改善内容は、横断歩道やカーブミラー・信号機・標識の設置、草丈の高い箇所を草刈りなどである。なお、今年度は54箇所の改善要望のうち、37箇所を改善し、対応困難なものや、改善を要さないもの9件、急を要さず今後の継続検討事項8件という内訳である。

遠野テレビの誤放送への対応について

問 遠野テレビで平日午後6時から放送している、市内の出来事のニュース「遠野タイム」の最初の放送は、生放送か録画放送か。

答 これは事前に収録をし、編集をして録画で放送している。以後、7時から1時間ごとに再放送をしている。

問 先日のニュースで、補正予算の金額が11億7千万円をひと桁少ない1億7千万円と誤って放送され、すぐに電話で訂正を申し入れたが、時間外で留守電になり受付されず、ひと晩間違いのまま放送された。以前にもそういう事例があり、最初の放送終了の直後までは、苦情や訂正の受付対応が必要と思われるが。



遠野の情報発信拠点施設である遠野テレビ

答 6時過ぎも職員はいるが、編集が終了してしまおうと変更が効かない部分があったことはお詫びする。今後は、担当課と遠野テレビとの連絡をこれまで以上に密にしながらチェック体制の構築を進め、早急に改善の取り組みを進める。

暴力団排除条例について

問 市内における、この条例の対象となる組織や、団体もしくは個人等の把握は。

答 遠野警察署情報では、暴力団員或いは関係者が市内で活動しているという事案は、今のところはない。

問 条例制定ということになれば、市の責務として、具体的な活動の取り組みをしていかなければならないのでは。

答 当市は、平成17年10月1日に遠野市市営建設工事等暴力団排除措置要綱を制定し、運用してきた。更に、当市における公共施設の利用や、入札関係での暴力団関与の有無も、警察との協力を得ながら注意深く確認している。

なお、暴力団追放遠野市民会議という組織があり、市内9、084世帯が防犯

協会連合会に加入している。今後は、条例制定に合わせて、市民に取り組んでいた内容等を、広報や遠野テレビ、独自のチラシ等作成して周知を図っていく。

遠野市防災会議のあり方について

問 防災会議の女性委員は、30人中3名では足りないのではないか。東日本大震災の際に、避難所での生活上色々都合な部分もあったということだが、今後さらなる女性の登用を考えるとどうか。

答 大震災の際にはそのような事例もあったので、検討する。

問 当市は広範な面積を有し、地形上のこととか、河川の流れなどの地域特性がある。そんな中で56年の災害を思い浮かべると、地区



3.11震災直後に開かれた本部会議の様子

ごとの意見を述べる機会を与えるような方向にもっていった方がいいのでは。

答 この条例は、3・11を踏まえて様々な課題が出たことで改正に至っている。今年度中に、自主防災連絡会を立ち上げる予定である。その中では、地域ごとの特性を共有しながら、防災について話し合う場となるよう進めていく。



山口さんさの華やかで軽快な舞い

9月定例会 予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は多田誠一議員、副委員長は荒川栄悦議員）は、条例6件、予算8件、その他1件について付託を受けて2日間の審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全15議案が原案のとおり可決されました。

認定こども園施設整備促進事業費の詳細について

問 市内の私立幼稚園が新設する保育施設への補助金算定根拠と今後の見通しは。

答 子育て支援対策臨時特例交付金によって、県に設置された安心こども基金を活用して、設置者に対し補助金を交付する制度を活用するもので、各市町村等で認定こども園の整備が必要なお場合、その基金から事業費の二分の一、市町村が四分の一、合計四分の三を設置者に補助するものである。市内のもう一方の私立幼稚園では現段階における整備計画はない。この事業の背景には近年出生率はそれほど伸びていないが、特に3歳未満児の入所希望が多く、待機児童も増加している実情であり、保護者のニーズに応えるためにも整

備が必要と考えている。

農畜産物放射能被害対策交付金について

問 特別枠で予算化された5千万円の活用状況は。

答 6月に補正された。委託料として77万円、牧草焼却に関わる運搬委託費として17万円、今後予想されるものとして乾しいたけの一時保管場所への集荷、ホダ木処理に1千万円程度予定している。焼却処分牧草の調査費を含め、1,250万円程度予定している。

問 5千万円予算化して、執行した金額が1,250万円ということか。緊急度合いが高い予算措置として決議した訳だが、今後どのように執行されるのか。

答 畜産・しいたけに関する課題が多く、それに関する制度が整いつつあり、随

時執行していきたい。

問 機動的な予算措置であるとするれば、販売できなくなったものに対し、その販売額を確保し、所得補償する※デカップリング政策をすべきと考えるが。

答 農家への所得補償については、畜産・しいたけ・野菜など、大きな問題として受け止めたい。

問 現実の問題として、一度除染した土地が十分除染されなかったり、除染作業中のロータリー耕の破損事例も多く出ている。これらへの対応も今後出てくると思われる。農業者が再生産を諦めることが一番危険であり、あらゆる第一次産業に波及しては困る。この所得補償は、一時的な支出であり、必ず取り返せるものであり、こうしたことを実行することが第一次産業を強く標榜する遠野市の姿で

あってほしいと思うが。

答 農地が荒れば、永遠のふるさと遠野が大きく崩れると思われる。農地を守り、農家の生産が低下しないよう、真剣に取り組みたい。

宮守地域農業振興拠点施設整備について

問 宮守総合センター跡地に新築移転するJA花巻宮守支店の事業費の一部として、2,500万円を支援する理由は何か。この支援は、地元企業や商店との競争原理を歪めかねないので。

答 JAの当初計画は、一階部分に事務室のみ新築ということだったが、JAとの協議により、二階部分に農業振興拠点施設を設けることとした。これは、地域農業の活性化及び農家の支援・指導・育成のために、JA営

※デカップリング政策とは、…一般的には農家に対する「直接的所得補償政策」として使われている言葉

農指導員を配置し、市・県・JAが連携を強化するためである。また、旧宮守総合センターの機能を維持し、地域の集会所として、地域課題の解決や地域振興、農業振興に資するという観点から、この支援は競争原理を歪めることにはならないと考える。



建設途中の花巻農協宮守支店

わな狩猟免許試験の受験や周知について

問 本年7月に、遠野地区合同庁舎で狩猟免許試験が実施されているが、受験し

た人数、うち、市内の受験者数、わなの種類ごとの受験者数は把握しているか。また、受験の費用はいくらか。

答 当市での試験は、全部で7人の受験者数で、市内の人数や免許の区分ごとに把握していない。受験申請の手数料は、県証紙で1件につき5,200円の費用が掛かり、取得後のいろいろな費用は別に発生する。

問 わな免許に関しては、5〜6千円程度であれば一般の方もチャレンジしてみたい人もいるのではないかと。被害地域を中心に周知をし、市の補助等もあればもっと取りやすいと思われるが、このような対策の必要性は。

答 狩猟免許の試験は、県内で年3回実施される。駆除実施隊の会議の場や、市の広報、遠野テレビでも周

知はしているが、取得しやすいように市の補助事業もあることから、地域の中に入っていく、今後も広くPRしながら多くの方に取得してもらいたい形で進めていきたい。

復興道路遠野IC周辺整備調査事業費について

問 事業内容や規模は。

答 遠野ICは平成27年度完成予定だが、風の丘に誘導するための周辺環境整備のための調査をする。風の丘は遠野のさまざまな観光施設や内陸と沿岸を結ぶ道路の発信基地でもある。遠野の玄関口としてのあり方や景観への配慮などを検討する予定である。

問 市単独予算の事業だが関係団体や国、県と連携しているか。また、最終的な事業完了の目標は。

答 釜石道にはサービステリアがないため、国でも風の丘や市内産直施設等がその役割を果たすものと認識しており、市としても今回の予算で風の丘周辺整備の基本構想をまとめ、関係機関や国、県と連携しながら27年度のIC開通までには環境整備したいと考えている。



遠野インターチェンジ付近の風景

学校づくり協議会の活動状況について

問 中学校再編にともない、文化や郷土芸能について、地域との話し合いはどのようになっているのか。

答 学区部会、新設中学運営計画の中で話し合っているが、土淵、青笹、上郷の学区は郷土芸能団体が集まり話し合いをしたと聞いた。

問 郷土芸能はそれを支える地域と一体になって将来の学校に引き継がれるべきで、郷土芸能の伝承教育がないがしるになりはしないか。

答 中学校再編成方針に郷土芸能伝承があり、それを前提とした運営計画を考えている。

問 実際に指導する団体の意見を汲み取らないと具体的な計画が定まらないと思われる。

答 早急に地域の理解を得るべきだと思うが。

答 教育委員会がリードしながら団体との話し合いを進めていきたい。

本市のいじめの現状は

問 大津市のいじめ自殺問題を教訓とし、本市の場合、いじめの防止及び起こった際の具体的な対策はどうなっているか。

答 教育委員会では、毎年市内全小中学校の児童生徒の保護者を対象にいじめに関するアンケートを実施している。昨年度は24件の訴えがあったが全て解決済み。その他校長会議等を通じていじめ対応マニュアルや事例集の提供を行っている。各学校でも日常観察や児童生徒へのアンケートや

職員会議での情報共有、研修等を実施し、未然防止に努めている。仮にいじめが起こった際は、学校で児童生徒が教育相談出来る体制を構築しており、実態に合わせた組織的な対応を行っている。

問 文科省ではいじめ実態調査を行ったが、本市の状況は。

答 本年4月から8月にかけてのいじめ認知件数は、小中学校とものおおの20件程で、調査段階でのいじめ解消率は7割程である。内容は冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌な事を言われるなどが全体の6割で、仲間はずれ、集団による無視が3割である。各学校ではそれぞれのケースに応じ、教育相談や日常の声掛け、家庭訪問、保護者や

関係機関等との連携、学級や集団への指導等を通じていじめの解消を図っており、教育委員会も各学校に支援・指導を行っている。

問 幼児期から高校までの教育全体における総合的な環境整備の具体的なビジョンや実績は。

答 「遠野市わらすつこ教育環境整備ビジョン」を掲げ、各発達段階での整備の方向性を示している。本年4月には子育て総合支援センター及び教育委員会が市役所本庁舎西館に移転し、市保育協会の御協力も頂き「元気わらすつこセンター」という一つの拠点の中で、情報共有や相互支援に努めている。

問 今春地元2高校が定員割れとなったが、本市の分

析と今後の2高校堅持の具体的な対策は。

答 市内外とも中学校卒業生の2高校への出願率が低かった事が原因と分析している。今後は、市立中学校と市内2高校を繋ぐ組織と

して「学校連絡会議」を年内に立ち上げ、連携を強化していきたい。

その他の質問

●小水力発電を活用したまちづくりについて



いじめの根絶は早期対応が不可欠（写真はイメージ）

一問一答方式

庁舎機能のあり方について



佐々木大三郎 議員
(清風会)

能のあり方を語る市民懇話会」を設置した。

問 庁舎分散により職員の作業効率とモチベーションは低下しないか。

答 このことは庁舎分散の問題ではなく、全職員が業務に対する目標や課題を共有することが重要であると考えている。

問 庁舎分散によって庁舎の維持管理費や人件費等に多額の浪費が生じないか。

答 庁舎の維持管理費（庁舎賃貸料・光熱水費・通信費など）の総額は約1億1,500万円であるが、経費の縮減について厳しく対応してきたところであり、今後もエコオフィス等の取り組みを継続し、経費節減に努めて行く。また、庁舎のメ

ンテナンス費用は23年度実績で約2,100万円であり、人件費の増加は6月市議会定例会の例では庁舎間移動に要した費用の試算結果では約43万円になる。

問 行政機能の移転により「とぴあ」の商業施設としての機能は低下しないか。

答 「とぴあ」の過去5年間の推移を見ると、平成22年度までは、来客数、売上額とも減少傾向で推移してきたが、平成23年度実績では客数126万6千人（前年比3・0%増）、売上額19億3,900万円（前年比8・5%増）と前年度実績を上回っている。

問 中心市街地内の多数庁舎を有効活用すべきでないか。

答 中心市街地のインフラ整備をはじめ、総合的な施設活用に係る調査等も実施し、施設の有効活用を推進する計画である。

問 庁舎分散による経費増加と市民サービスの低下を

考えた場合、本庁舎新築による分散庁舎の統合を検討すべきでないか。

答 現在の分散庁舎のトータルコストを検証し、集約化した場合との比較検討をし、それらの結果を基にして懇話会の課題の一つと認識し、ご意見やご提言を求めていく。

答 市民サービスを含め、庁舎分散化のメリット・デメリットなど現状分析を行った上で、今後の庁舎機能のあるべき姿について市民から具体的な提言をいただくことを目的に「庁舎機



あすもあ遠野（まちおこしセンター）



菊池 民彌 議員
(新興会)

北上山地に国際リニアコライダー (I-L-C)の誘致を積極的に

一括質問
方式

問 基本構想に掲げる「広域連携」について、構成市町村は、近隣市町村だけか。

答 広域連携については、近隣市町村を基本とした範囲を定めた連携は必要である。しかし、これからのあり方としては、近隣市町村の枠に捉われない経済や交流など、広義の広域連携も必要な時代に入っていると受け止めている。

問 北上山地を適地とする国際リニアコライダー（I-L-C）のプロジェクトをどのように捉え、市はどんな方向に舵を取っていかようとしているのか。

答 国際リニアコライダーが現実のものとなれば、研究施設のみならず、国際学術研究都市として、関連産業の集積、研究者の住宅建設等、幅広い経済効果が期待されると思う。市として、国際リニアコライダーの具体化を見据え、国、県、各市町村、経済団体と情報共有を図り、当市の係わり方について検討していく。

問 三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会の後方支援の検証結果について伺う。また、市の後方支援活動検証委員会の取り組み状況についてはどうか。

答 検証結果では、国道340号は、緊急輸送道路として当市と宮古市、大槌町、山田町を結ぶ唯一の道路であり、津波で寸断された国道45号の代替道路として、自衛隊、消防、物資輸送等の車両が通行する等、緊急救急活動に重要な役割を担ったとされている。一方、市の検証委員会は、市災害対策本部、医療・福祉・民生支援、官民一体の後方支援の三つの分科会を構成したところである。検証作業は、

（独）防災科学技術研究所の全面的な協力を得ているところである。

問 市として、東日本震災の後方支援体制をいつ頃まで継続しようとしているのか、その見通しについて伺う。

答 沿岸自治体は、復興に向けた取り組みが本格化し、

ステージが変化してきている。当市の後方支援活動についても、被災地の状況の変化に応じた支援をしていかなければならない。

その他の質問

●農産物等に対する放射能被害の補償について



7/14に行われた、(静岡県ボランティア協会・小さな親切運動静岡県本部・静岡県による)「東日本大震災被災地復興支援 花桃の郷in遠野運動公園植栽会」のもよう

放射能汚染の今後の対策について



織笠 孝之 議員
（遠野一新会）

る。農家への供給方法には変更はない。

問 当市の放射能汚染された牧草や、原木栽培しいたけの今後の対策や、販売の方向について伺う。

答 除染作業の進捗状況だが、8月30日現在、農家の自力施工分は、目標面積の約9割が、既に施工作业を開始している。農家が牧草代金を各自賠償請求するという話が出ているが、JAが代金を別建てで未収管理することとし、農家に代わって岩手県のJAグループで構成する損害賠償対策協議会を通じて東京電力へ請求す

い。

遠野産の原木生しいたけは、出荷制限指示の対象となった。6月8日、乾しいたけからも基準値を超えたものが確認され、出荷自粛要請となった。このことを受けて、6月29日に具体的な損害賠償手続きについての説明会が開催された。損害賠償金は、9月4日時点では、未だ支払われていない。速やかに賠償金が支払われるように求めていく。当市では、市内5箇所からホダ木として利用可能な原木の放射性物質検査を実施した。検査の結果、5箇所すべての原木がホダ木として利用可能な数値であった。このことから、今秋より生産者への原木供給体制を整え、早期に遠野産の原木しいたけが基準値を下回るよう、ホダ木の更新に努めた

問 岩手中部広域クリーンセンター整備事業の落札者も決定し、サテライトセンター遠野地区の生活環境影響調査についての地域説明会が開催された。その中で、生ゴミの魚、肉等の腐食したものが圧縮された現状を確認すると、悪臭が出るこ

とが危惧される。近隣の農村公園内の保養センターには、迷惑施設と呼ばれないように、大小会議室、池や大浴場が建設され、特に大浴場は可燃ゴミの燃焼熱を利用した「よねつのお湯」として市民に利用されている。そこに中継施設を建設選定した理由はなにか。

答 臭いは表に出さないよう、できるだけ建屋内での処理が可能な設備を造る。近くに保養施設があるので、

完全とは言えないが、建屋内のシャッター、エアカーテン、吸引装置等の使用により、臭いが外部に漏れないように対策を講じる。ま

た、市としても悪臭対策については、組合に要望していく。施設の耐用年数が経過しているので、総合的に検討をする。



寺沢牧野の除染作業の様子

一問一答
方式



滝本 孝一 議員
(新興会)

合併特例措置終了後の 財政への影響や対策について

問 合併後8年目を迎える本市の合併特例事業債の現状と、地方交付税等の

※合併算定替加算特例措置の11年目以降の廃止・通減・一本算定に伴う交付税減少の試算や財政への影響は。

また、激変が予想される場合、準備基金等の積み立てによる緩和措置の対策の必要はないか。

答 財政の問題は非常に重要であり、財政規律をどう取るのか、身の丈を忘れな

いで対応していくことが大事である。

本市の現状については、平成23年度までに約50億円の合併特例事業債を発行しており、新市まちづくり計画の見込額72億1千万円に

対する進捗率は約70%である。普通交付税の算定の特例(※合併算定替)については、平成18年度から同23年度までの間に約30億円、年平均約5億円が増額されてきた。現状の合併算定替による満額交付は平成27年度まで継続されるが、その後、平成28年度から5年間、この特例の増額は段階的に減少(通減)されていき、減少(通減)の度合いは平成28年度が1割、翌29年度から4年間は2割ずつ減少し、特例期間が終了する平成33年度からは、合併後本

来の交付税の額(一本算定)で積算されることとなる。

激変が予想される場合の緩和措置等の対策については、適正な職員配置などをはじめ、合併による財政効果や健全財政5カ年計画に

基づく約45億円の削減効果の見込みと、※主要3基金の合計額が平成23年度末で37億5千万円を確保できたことなどもあり、財政規律の堅持とバランスの取れた財政運営をしていくことで、提言のあった「合併特例措置通減対策準備基金」については、当面考えていない。

幅・改良整備の見通しについて、見解を伺う。

答 東北横断道・釜石秋田線や土淵バイパスの整備が進み、立丸峠トンネル化の

工事が正式決定した中で、新たな地域交通の安全確保、あるいは内陸部からアクセスする災害時の緊急輸送や代替機能を持つ道路として、達曾部側の未整備3km区間を市政課題のひとつとして位置付け、県当局に声を発信しながら活動を強めていく。



拡幅・改良整備が待たれる馬越峠(達曾部側)

一括質問方式

※合併算定替とは・・

合併後であっても、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税額の合算額を、10カ年度保障し、合併による普通交付税算定上の不利益を被ることのないように配慮した特例制度

※主要3基金とは・・

- 財政調整基金
- 市債管理基金
- 公共施設等整備基金

第三セクターの改革状況について



浅沼 幸雄 議員
(新興会)

問 平成23年2月に遠野市

第三セクター等地域経営改革実行計画「遠野スタイル自立・連携プラン」が策定されたが、それから約一カ月後に発生した東日本大震災の影響により、改革が予定どおり進んでいないのではと危惧している。現在までの改革状況や、今後の進め方について伺いたい。

答 「遠野スタイル自立・連携プラン」に基づき、現在10団体の改革を進めている。

改革方針では、各団体に

共通して「経営計画・経営ビジョン等」の策定を求めているが、東日本大震災等による影響で取組が遅れており、10団体中、策定済みが4団体、策定作業中が4団体、未着手が2団体という状況であり、全団体策定に向けて作業を進めているところである。

今後は、改革を次のステップに進めるため、各第三セクター等の代表者などで構成する仮称「遠野スタイルまちづくり会議」を設置し、グループ化・有機的連携の構築を図る予定である。

問 新しい中学校における「教育目標」の設定や学校内部の運営計画策定についての進捗状況は。

答 3つの学区ごとの教職員により組織する「新設中

学校運営計画案作成チーム」において運営計画の作成が進められており、9月末には原案が提出される予定である。

問 3〜4校の小学校や中学校から集まる子ども達の融和をどう図るか。

答 子ども達が安心して新しい中学校生活をスタートすることができるところには、学区内における児童・生徒の交流を促進していくことが重要であると考え、小学校、中学校ともに積極的に交流を図っている。

問 中学校再編後の生徒への精神的なサポートは。

答 岩手県教育委員会に対して、スクールカウンセラーの配置、教員定数を超

える加配、学校生活サポート等の県事業による非常勤講師の配置について要望し

ているところであり、今後にも更に強力に要望を行っていく。



来春の再編成に向け、工事が進んでいる新生遠野中学校

一問一答
方式



多田 勉 議員
(清風会)

健康なまちの推進と 地域保健について

健康なまちの推進と 地域保健について

問 今、地域保健に対して、専門技術職員（保健師等）の業務のあり方が問われている。地域に密着した活動を展開すべく、施策の具体化を図るべきでは。

答 専門技術業務は、複雑かつ多様化し、業務量が増大していると捉えている。現在、保健師は5課8係に14人が配置されており、地区センターをはじめ、関係部署と連携をしながら、保健師、看護師、栄養士がそ

れぞれノウハウを活かした対応をしている。

業務が多様化、複雑化する中、専門職OBである地域づくり専門員3人、OB看護師11人が健診率の向上や支援活動に取り組んでいる。

保健師の分散配置で、活動が見えにくくなっているとの指摘だが、地域一丸となった保健活動の推進を常に検証している。市内17会場で、383人が参加してICT健康塾の事業を行い、高血圧症の3割以上が改善傾向の数値を得た。

「ねつと・ゆりかご」は、開設5年になるが、妊産婦支援活動も進めており、23年度の出生数は187人で、新生児と乳児の訪問指導は98.3%となっている。地域の活性化のため、マップを活用しながら体

制の更なる充実を図りたい。

問 23年度は17年度に比べ、脳血管疾患、ガン、高血圧性疾患、心臓疾患での死亡が増加している。家庭訪問や訪問指導が、現場からの「気づき」という部分に結び付いているか。

答 22年度の死亡原因は、1位がガン、2位心疾患、3位脳血管疾患で、56%以上を占めている。23年度はガン検診で28人が早期発見された。特定健康診査の24年度受診率目標が65%に対し、23年度実績は49.6%で、花巻市に次いで2番目の高受診率。メタボリックシンドローム症候群の方々に対して、管理栄養士が6か月継続して栄養、運動等の特定保健指導を行い、

37%の方が解消した。今後、保健師、看護師の役割を位置付け、環境を整えながら内容の充実を図る。

捉えるかが大切で、その思いを受け止め、あきらめず希望を持って愚直に問題に取り組む。

問 旧沢内村が取り組んだ乳児死亡率ゼロ達成は、保健師の家庭訪問が基となった。当市が目指す健康なまちづくりへの貴重なポイントになるのでは。

答 深澤旧沢内村長の勇氣と実行力は、村民の命を守るという金字塔であった。命と地域の健康をどう



特定保健指導中の様子

一括質問
方式

自然との共生をすすめて



石橋 達八 議員
(無会派)

問 進展する高齢社会にあつて、成年後見制度の周知と利用促進や「食料品アクセス問題」と言われる買い物弱者対策の取り組みは。

答 地域包括支援センターで、成年後見制度の相談に対応すると共に、関係機関への紹介や制度の申し立て書類作成、利用に係る費用の一時的な立替や後見人報酬の助成も行ってきた。なお、社会福祉協議会などとの関係機関と連携で普及啓発、利用促進の場を設けな

がら、高齢者だけでなく障がい者の方々も安心して利用に繋げられるよう、広報や遠野テレビを利用し、周知を図る。「買い物弱者対策」については、市内15ヶ所地域福祉懇談会を開催した際、多くの意見を頂いた。交通手段の対策のほか、市内にある14の産直施設の活用も考えられるが、今後高齢者のみの世帯が増えていくことから、深刻な状況と受け止めている。

問 今、エネルギー政策のあり方が問われている。当市でも、「再生可能エネルギー都市構想」の打出しとか「再生可能エネルギープロジェクト」等を立ち上げ、積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

答 「遠野市エネルギープロジェクト」の提案や、急

ぐべき施策については、今後専門家や有識者の意見等も踏まえ、様々な経済情勢等や設備導入に費用もかかることも考慮し、遠野市の自然、景観に配慮した再生エネルギーの普及に向け取り組む。また、「遠野地域新エネルギービジョン」を策定してから10年が経過していることから、新たな新エネルギービジョンを策定しなければならぬと考えている。

問 国内で、水資源周辺の大規模な土地取引が行われている。水源周辺の保護を目的とした条例制定など、ルール作りは必要ないか。

答 水資源の保全については、「環境基本条例」の基本方針に定め、さらに環境基本計画にも「資源かん養林の適正管理など水源の保

全対策を進めること」と位置付け、取り組んでいる。現時点では、水源地周辺の大規模な土地取引は確認さ

れていないが、他自治体の取り組みも参考に、水資源保全の対策を検討する。



再生可能エネルギーのより一層の推進を

一括質問方式



菊池 巳喜男 議員
(清風会)

地域農業マスタープラン (人・農地プラン)の取り組みについて

問 地域農業マスタープランはどんな事業で、遠野市ではどのように取り組もうとしているのか。

答 国において「我が国の食と農林漁業の再生のための基本行動計画」が平成23年10月に決定され、市では地域の中心となる経営体の育成や農地の集積を明確にするため、集落ごとに地域農業マスタープランを作成することになり、関係機関と市で構成する支援チーム

を設置し、連携を密にして作成に取り組んでいる。また、8月の定例区長会において、制度内容を説明し、農協の秋期座談会でも農業者に制度周知を図ることにしている。この中で、農業従事者の高齢化や担い手農家の減少、耕作放棄地の増加等を解決するため5年後の姿を地域が主体となつて地域農業の設計図とするため推進していく。

問 この制度を推進する手法として、農業者全戸のアンケート調査もひとつの方策ではないのか。

答 プランを早急に立てなければならぬ。場合によつては、支援チームと地域の現場のリーダーの相談により、アンケート調査も

でてくる事もあるので参考にしたい。

問 農地集積協力金もプランにあるが、お力ネで農地を集約することになって、地域の繋がりが失われるのではないか。

答 農地集積協力金は地域農業マスタープランが作成されるのが要件となつている。将来中心となる担い手や農地の集積が進んだ場合、複合経営への転換や、集落営農組織の設立など、議論していくものであり、計画的に地域農業の持続的発展を図り、コミュニティを維持することが重要な目的である。

問 土淵町の山口集落や綾織町の千葉家等遠野の代表

的な文化財の現状と今後の取り組みについて。

答 市と山口自治会が一体となり、7月には国の重要な文化的景観の選定に向け申出を行い、国の審議を受けることになつている。千葉家住宅は建築から180年となり、所有者と話し合いを進め公有化を図っていく。

問 遠野「語り部」1,000人プロジェクトの認定事業での文化の継承と推進状況は。

「国の重要文化的景観」の選定が待たれる山口集落



「国の重要文化的景観」の選定が待たれる山口集落

一問一答
方式

皆さまからの議会への提言をお待ちしております

「わたしの ひとこと」



たかなり
高成 和美さん
(小友町)

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

「魅力あるまち小友町」

仕事柄、小友町のこれからについて考えることが多いのですが、この町には魅力的な歴史・文化が沢山あり、29年間暮らしてきてもまだまだ知らないことばかりです。

現在、長女は学校で小友町の歴史を学んでいるようで、この前は千本かつらや、能傳房神社に行ってきたとの話でした。親子で歴史の話をすることがありますが、私も長女に負けないようにもっと学ばなくてはと思っています。

す。また、長女の通う小学校では、毎年学習発表会で、『小友の話つこ聞きたいな』という全校表現があり、小友町に伝わるお話を披露してくれます。もちろん、私自身も小学生の時にやりましたが、今もこの全校表現があることを素晴らしいと思います。

自然が豊かで、魅力的な歴史・文化が残るこの町を親子揃ってもっと好きになれるよう、自分には何が出来るのか考え実行していきたいです。

編集後記

10月も間もなく下旬、深まりゆく季節の移ろいに、人智の及ばぬ自然界の確かな営みが伝わり来ます。今年の夏は、ロンドンオリンピックで日本人選手の活躍に一喜一憂し、寝不足に加え猛暑の夏が更にヒートアップした市民の皆様も多かったのでは…。厳しかった残暑も、9月議会や秋祭りの終了とともに過ぎ去り、コタツの恋しい時期になりました。

今定例会では、先の6月の定例会で成立した議会基本条例に基づき、改革の一端として一般質問に初

の1問一答方式が併用され、9人の登壇者中5人がその方式での質問に挑んだところです。また、前年度の決算議会でもあり、24件の議案と5件の発議案等が審議・可決承認されましたが、今後の課題や一問一答方式による市民の皆様方の反応なども気になると思います。それらにつきましましては、11月に予定されている各町での議会報告会を兼ねた、市民と議会との「秋の懇談会」の場でお伺いしたいと思います。(瀧本)

【広聴広報特別委員】

委員長	瀧澤 征幸
副委員長	菊池 由紀夫
委員	佐々木 大三郎
同	多田 勉
同	瀧本 孝一
同	萩野 幸弘

●次の定例会は、12月7日(金)から12月14日(金)までの8日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。